

2008年7月2日

長野県環境保全協会 共同調査

地球環境のために

報告書

(2008年5月30日～6月25日調査)

調査の設計	1
結果の概要	4
今回調査のポイント	10



社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

調査の目的

「地球温暖化」のことばが身近にあふれ、ひとり歩きをしている…実のところ、その進行はどのくらい深刻なことなのか、日々の暮らしにどんな関わりがあることなのか、とりわけ「責任」のありか、抑止策の「効果」はどうか、はっきりしない面がある。

長野県世論調査協会はこの10年間近く、長野県環境保全協会と協力して、身近な自然に対する愛着や保護、気候変動など地球規模の環境危機をどう受けとめているのか、県民の意識を問う世論調査に取りくんできた。地球温暖化については、国際的レベルの連携から私たち個々のライフスタイルに至るさまざまな動きが高まる中で、中心的なテーマに据えてきた。

7日から始まる北海道洞爺湖サミットが「地球温暖化」を重要議題として取り上げるに際して、あらためて地球環境に自分たち自身を対置させて、関心の度合い、暮らしの利便性や負担増との関わり、行動を起こす意欲、そして社会に対する要望など、幅広く県民世論の動向を探る。

調査の設計

▽調査対象	県内に住む20歳以上の男女1000人
▽抽出方法	層化三段無作為抽出法。県下“有権者の縮図”となるように、東北中南の4地域に分け、一定のルールで選定した市町村の選挙人名簿をもとに抽出した。
▽調査地点	19市 7町 8村
▽調査方法	郵送配布・回収（一部ファクス・インターネット）
▽調査時期	2008年5月30日～6月25日
▽有効回答	528人（男性 259人 女性269人）＝回収率 52.8%
▽回収内訳	郵送 441人（83.5%） ファクス 46人（8.7%） ネット 41人（7.8%）
調査主体	社団法人長野県環境保全協会 社団法人長野県世論調査協会

長野県世論調査協会の「環境」調査シリーズのうち、今回の報告書では以下のデータと比較した。

2000年「環境—自分になにが可能か」県民意識調査（全県・成人男女1000人・郵送）

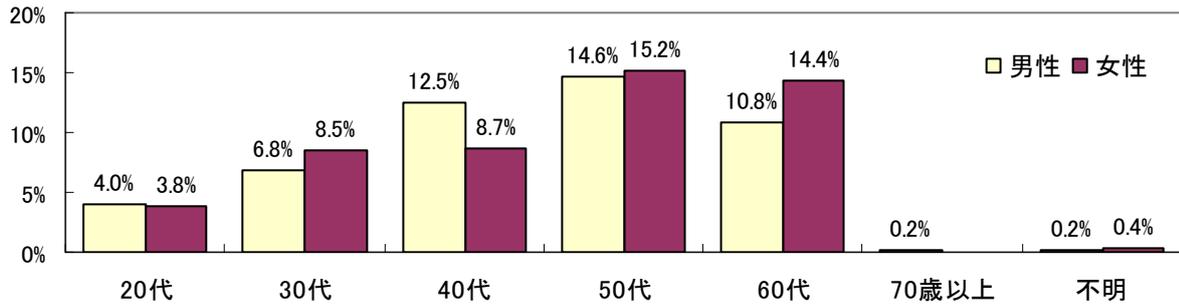
2001年「地球温暖化」県民意識調査（全県・成人男女1000人・郵送）

<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

回収サンプルの内訳

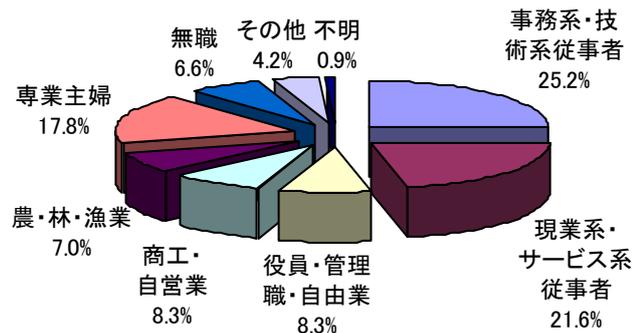
【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	不明
合計	528	41	81	112	157	133	1	3
	100.0%	7.8%	15.3%	21.2%	29.7%	25.2%	0.2%	0.6%
男性	259	21	36	66	77	57	1	1
	49.1%	4.0%	6.8%	12.5%	14.6%	10.8%	0.2%	0.2%
女性	269	20	45	46	80	76	-	2
	50.9%	3.8%	8.5%	8.7%	15.2%	14.4%	-	0.4%



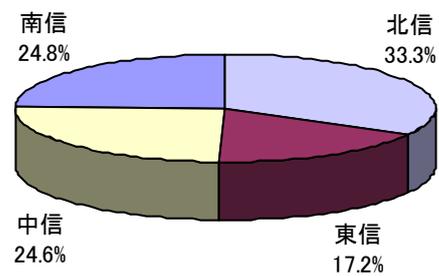
【職業】

事務系・技術系従事者	133	25.2%
現業系・サービス系従事者	114	21.6%
役員・管理職・自由業	44	8.3%
商工・自営業	44	8.3%
農・林・漁業	37	7.0%
専業主婦	94	17.8%
無職	35	6.6%
その他	22	4.2%
不明	5	0.9%



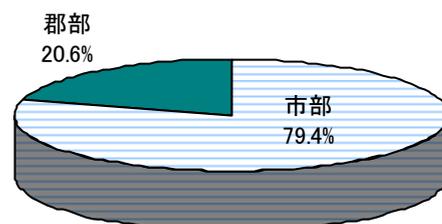
【地域】

北信	176	33.3%
東信	91	17.2%
中信	130	24.6%
南信	131	24.8%



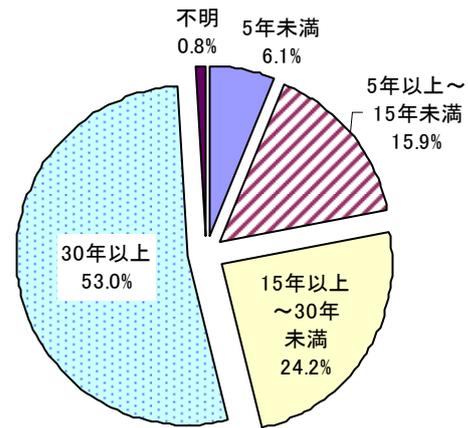
【市郡】

市部	419	79.4%
郡部	109	20.6%



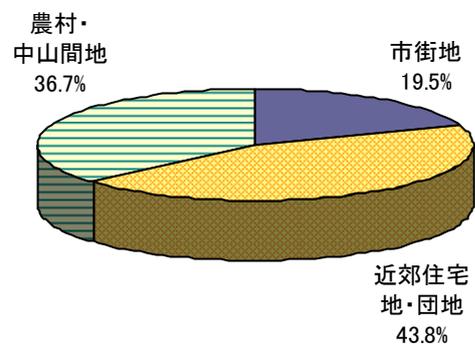
【居住年数】

5年未満	32	6.1%
5年以上～15年未満	84	15.9%
15年以上～30年未満	128	24.2%
30年以上	280	53.0%
不明	4	0.8%



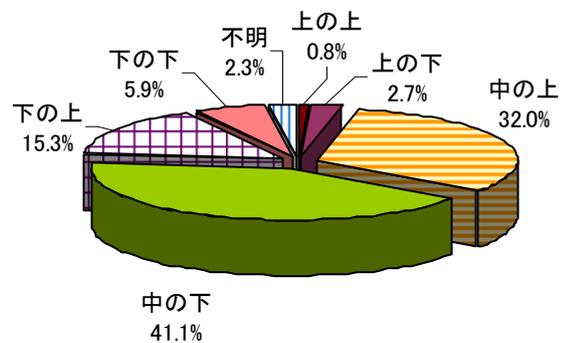
【地域性】

市街地	103	19.5%
近郊住宅地・団地	231	43.8%
農村・中山間地	194	36.7%



【暮らし向き】

上の上	4	0.8%
上の下	14	2.7%
中の上	169	32.0%
中の下	217	41.1%
下の上	81	15.3%
下の下	31	5.9%
不明	12	2.3%



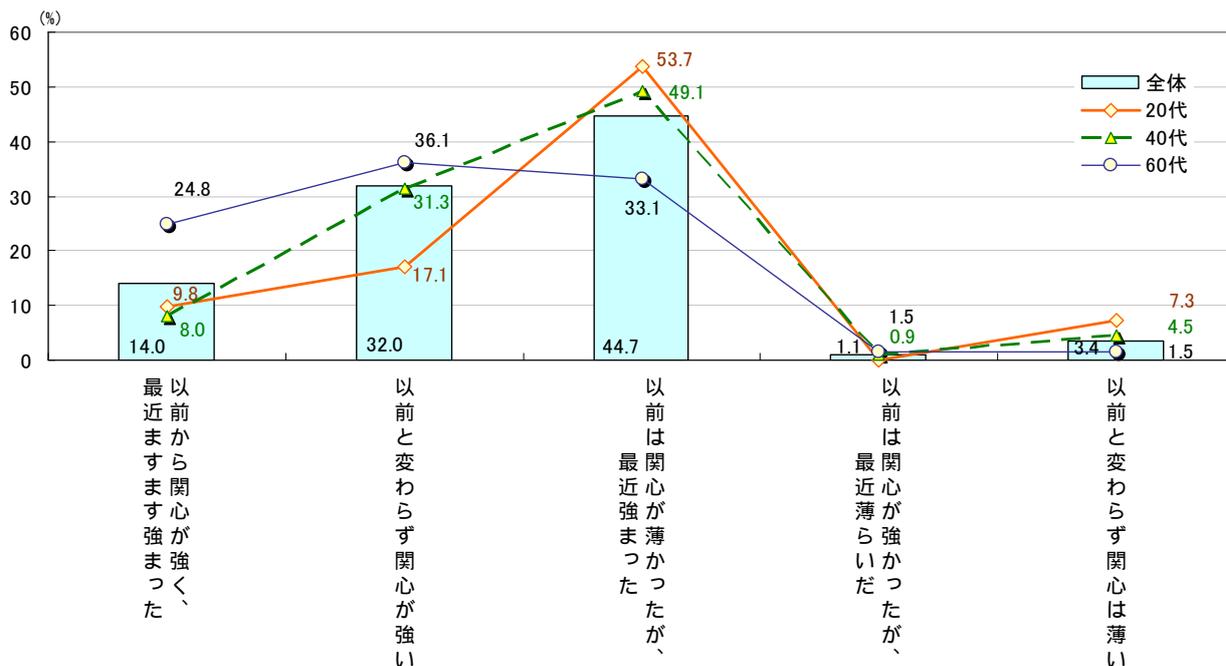
II 結果の概要

環境問題の受けとめ

関心の高まり

「関心薄かったが最近強まった」最も多く45%

環境問題に関する関心は「強い」ないし「最近強まった」を合わせると90%台に達する。その中で「以前は関心が薄かったが、最近強まった」が45%を占めて最も多く「以前と変わらず関心が強い」が30%余。



「最近強まった」は女性で半数近くへのぼり、若い年代層でも高めで、30代では60%に迫り、20代でも半数を超える。他方、男性では「変わらず強い」が36%と高めになり、年代層が高まるほどに増えていく。

「以前から関心が強く、ますます強くなった」は、全体で10%余だが、60代で4人に1人の割合に高まる。

職業層でみると「最近強まった」は事務系・技術系勤め人の54%を筆頭に、専業主婦で高め。「変わらず強い」は役員・管理職・自由業で半数近くへのぼり、農・林・漁業が続く。

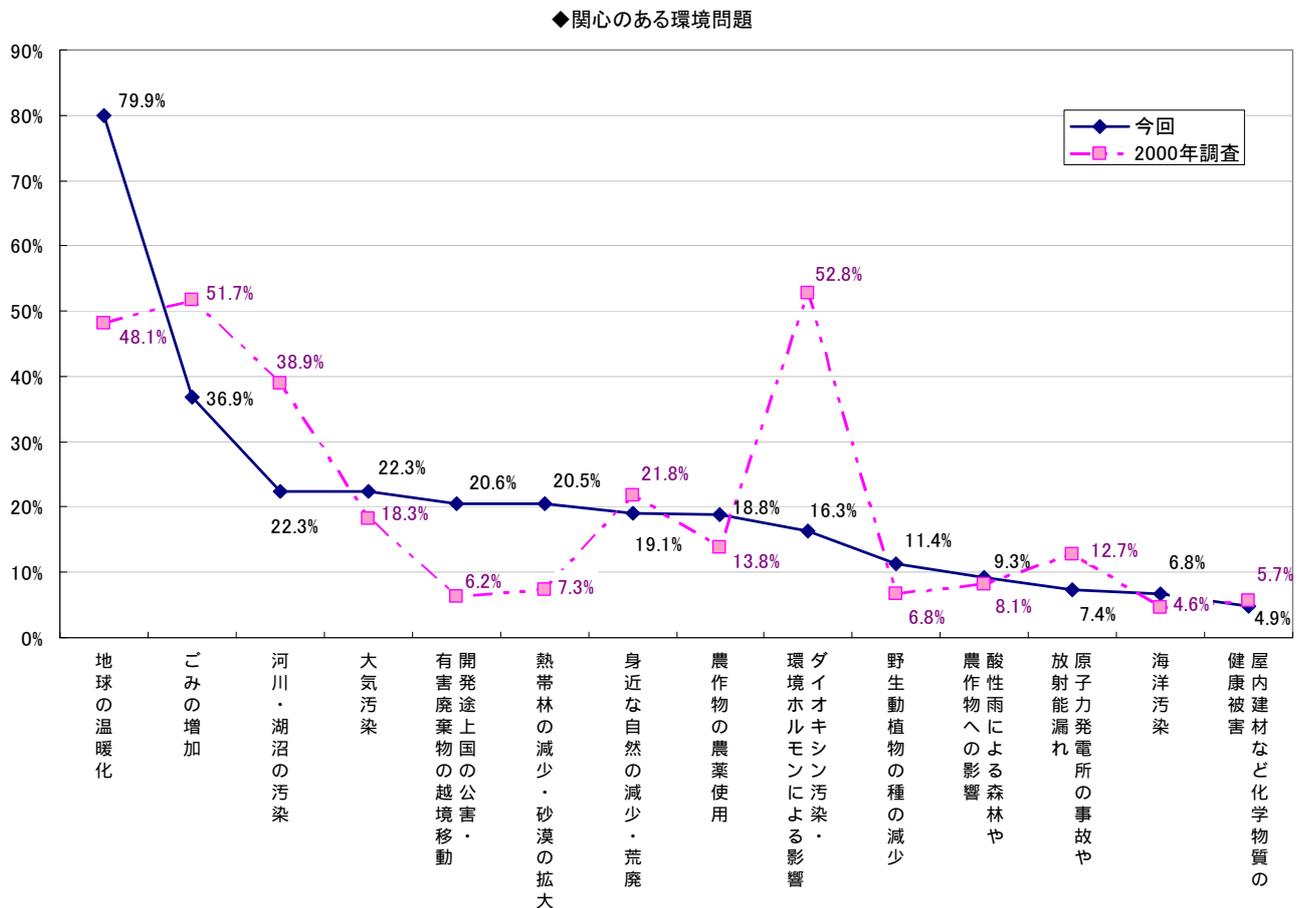
関心のある現象・問題

「温暖化」が抜きん出る 「ごみ増加」と「河川・大気の汚染」上位

「地球温暖化」が80%の断然トップで、2000年の「環境－自分になにが可能か」県民意識調査の48%の3位から大きく浮上した。「ごみの増加」が前回より15ポイント下がったものの2位をキープ。「河川・湖沼の汚染」がやはり大幅ダウンしたが「大気汚染」

と同率で3位にとどまった。次いで「開発途上国の公害・有害廃棄物の越境移動」が5位に上がった。

また「熱帯林の減少・砂漠の拡大」が大幅に伸びて6位に入った。前回調査で、当時問題になりトップにランクされた「ダイオキシン汚染・環境ホルモンによる影響」は大きく後退した。

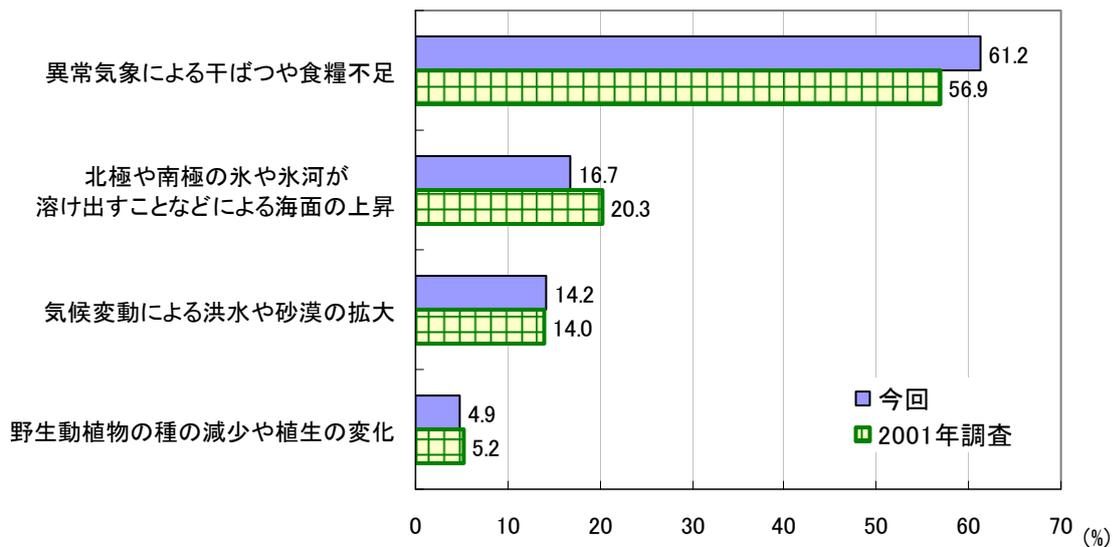


男女とも「地球温暖化」のハイレベルは共通するが「ごみの増加」は女性が高めになり、全体では8位の「農作物の農薬使用」が3位に上がる。男性では「河川・湖沼の汚染」が高めのほか「途上国の公害」「熱帯林の減少」などで女性を上回る。

地球温暖化への取りくみ

懸念される影響 「異常気象による干ばつ・食糧不足」が独走状態

「異常気象による干ばつや食糧不足」が60%台に乗り、他を引き離してトップあげられ、2001年の「地球温暖化」県民意識調査の高率をキープし、2位「北極・南極の氷や氷河が溶けての海面上昇」、3位「気候変動による洪水・砂漠化」の度合いも変動は少なく、順位も変わらない。



「干ばつ・食糧不足」で男女の違いは大きくないが、高い年代層でやや懸念が増す。「海面上昇」は女性や若い年代層で高め。逆に「洪水・砂漠化」では男性と40代以上で高めになっている。

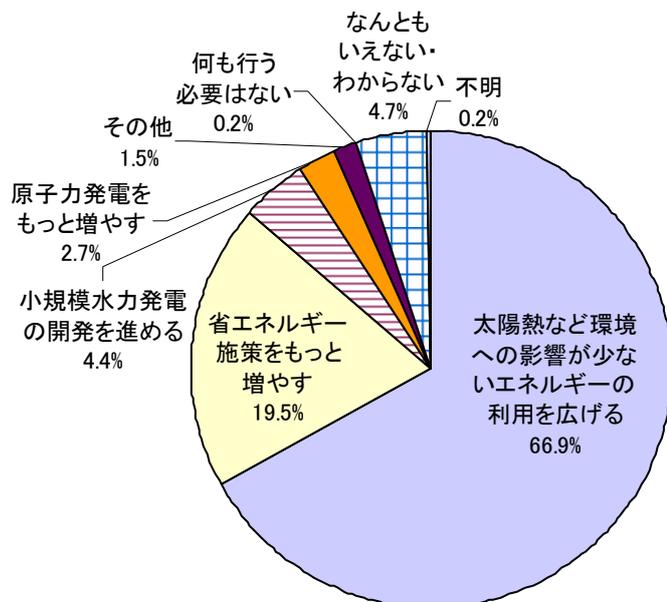
望まれるエネルギー対策

「太陽熱、風力など環境に影響少ないエネルギー」際立つ

「天然ガスや太陽熱、風力など自然エネルギーの利用拡大」が飛び抜けて多く70%に迫り「省エネルギー施策の増加」が20%で続く。「小規模水力発電の開発促進」と「原子力発電を増やす」はごく少ない。

「自然エネルギー」は30代の77%を筆頭に50代で高め。職業層では農・林・漁業や商工・自営業、現業・サービス系勤め人で70%台に乗り「省エネルギー」は20代で約30%と高めで、職業層では専業主婦が最も高い。

地球温暖化を深刻に感じている層は「自然エネルギー利用拡大」に70%近い共感を寄せる。逆に深刻に感じない層では40%に届かず「省エネ施策」がやや高めになる。



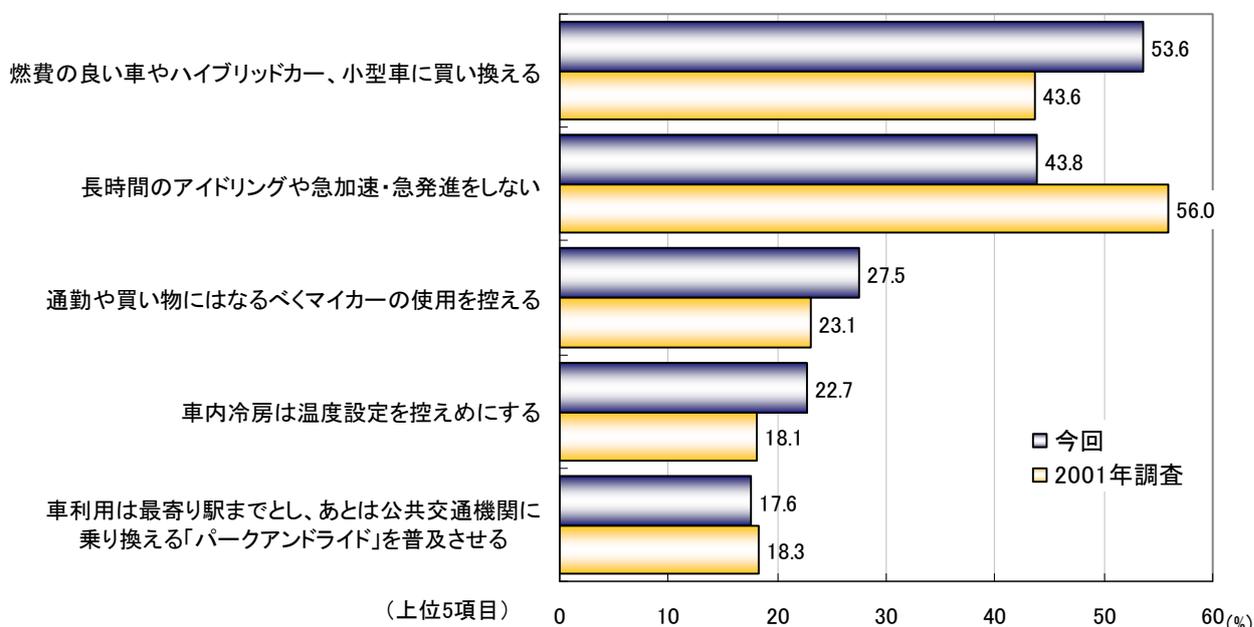
温暖化の取りくみ 「効果ある」65% サミットでの日本の指導力 「発揮できる」29%

地球温暖化を抑えるための国内外の取りくみに「効果があると思う」が65%。その一方で、今回の北海道洞爺湖サミットで議長国の日本が重要テーマの「地球環境」でリーダーシップを「発揮できると思う」は29%にとどまる。

CO₂削減のために

車からの排出抑制 「ハイブリッド・小型車に」に続く「アイドリング自粛」

「燃費のよい車やハイブリッドカー、小型車に買い換える」が半数を超えて最も高く「長時間のアイドリングや急加速・急発進をしない」が40%台で続く。3位には「通勤や買い物にはなるべくマイカーの使用を控える」が30%弱でランクされた。続いて「車内冷房は温度設定を控えめにする」が上位に入った。



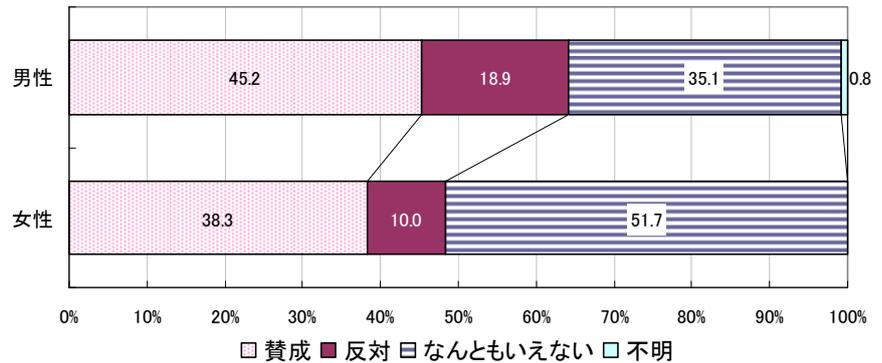
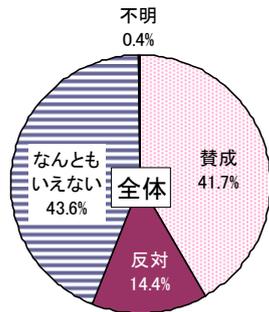
「車買い換え」は男性や30～50代で高まる。男性は「アイドリングや急加速・急発進しない」でも上回る。女性は「マイカーをなるべく使わない」や「車内冷房控えめ」で高めになる。20代で「アイドリング」が半数を超え「冷房控えめ」は40%に迫り、年代層で最も高い。

2001年調査に比べて「ハイブリッド、小型車に買い換え」が10ポイント上昇。「アイドリング・急加速などしない」が大幅に後退した。

自動車関連税の「環境税」への振り分け 男性「賛成」45%、中高年齢層も高め

「賛成」が42%、「反対」は14%の色分けになり「なんともいえない」が44%にのぼった。「賛成」は男性で45%に伸びるが、女性では40%に届かず「なんともいえない」が半数を超える。

年代層では40代以上で「賛成」が平均値を上回り、50代では48%と最高になる。その反面、20代で「なんともいえない」が60%に迫り、30代でも半数を超える。



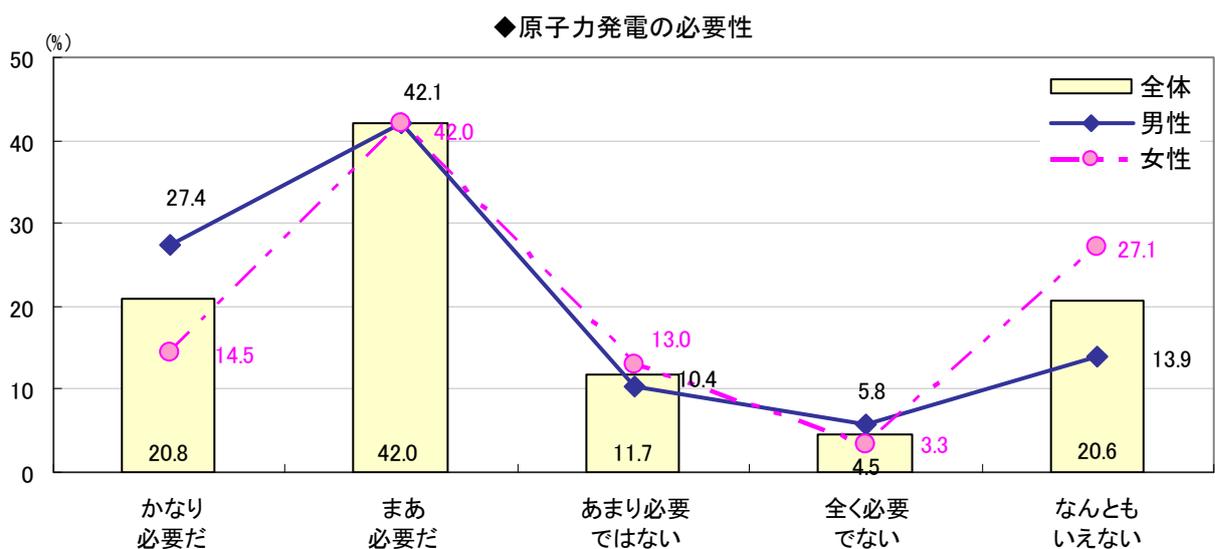
環境問題に取りくむ社会のあり方として「強制力」に重きを置く層は「賛成」が63%の高率になるのに対して「自発性」を重んじる層では40%余にとどまる。

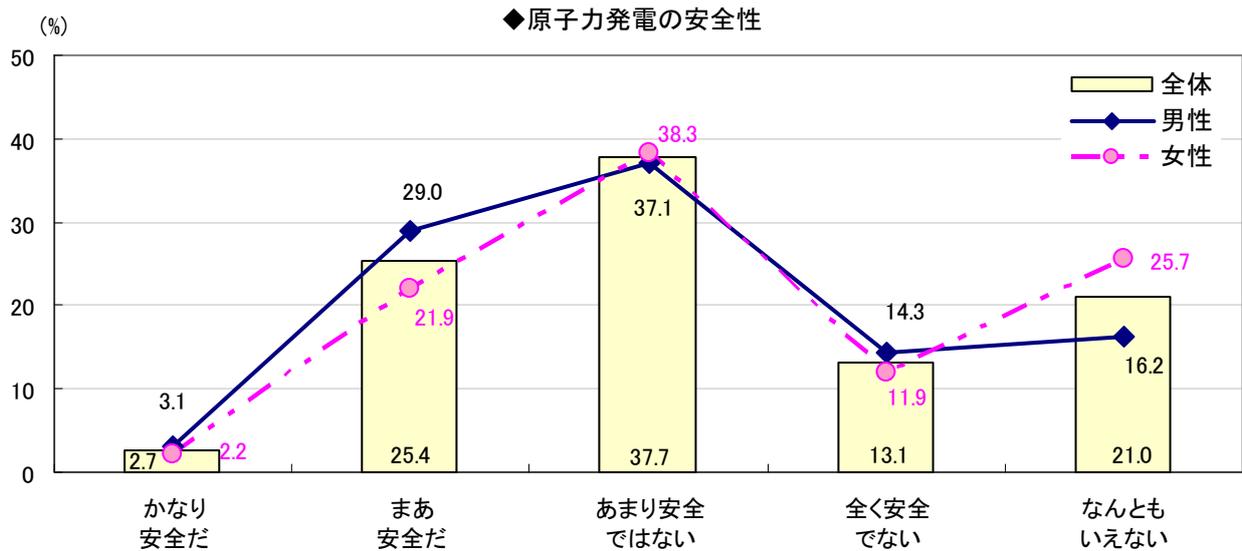
原子力発電 「必要」全体で60%超 「安全」は30%割る

原発が必要とするのは、総体で60%台に乗り「かなり必要だ」が21%、「まあ必要だ」は42%の内訳になる。「必要ではない」が合計で16%、「なんともいえない」が21%。

年代層でみると、「かなり必要だ」が40代で24%と最も高く、総体では60代で68%の最高。他方、20代で「なんともいえない」が約40%と高く、30代でも24%。

原発の安全性については「安全ではない」が総体で半数を超え「安全だ」は28%にとどまる。男性で「安全だ」がやや高めで30%を超え、年代層では50代で最も高く36%。しかし、全年代層で「安全ではない」が上回り、20～30代で60%台に達する。

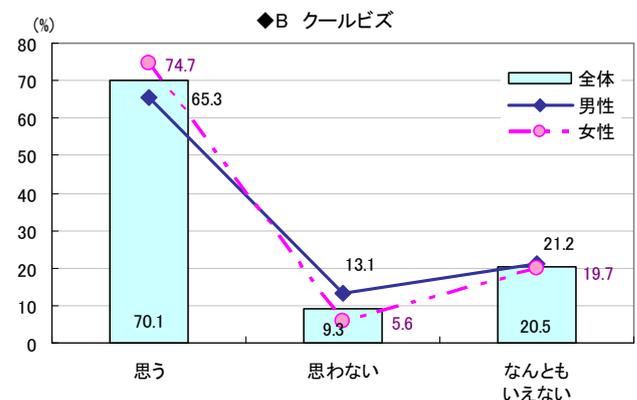
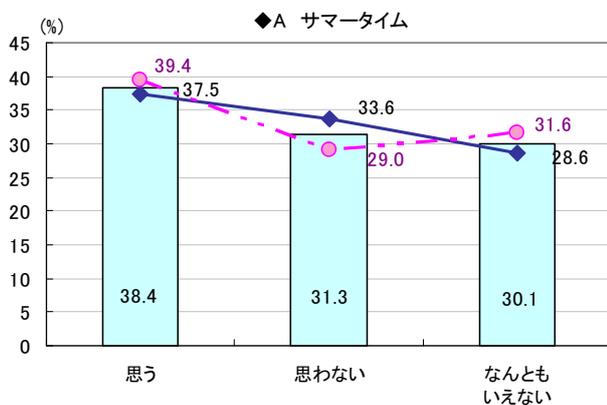




環境に効果は？ 「サマータイム」38% 「クールビズ」70%

サマータイムが有効だと「思う」が38%、「思わない」は31%、「なんともいえない」が30%と判断が分かれた。女性の肯定がやや高めなのに対して、男性では否定が高まり接近する。年代層では、20代と50代以上で「思う」が平均値を上回るが、40代では「思わない」が逆転し40%で最も高い。

職業層では役員・管理職・自由業や農・林・漁業、専業主婦が肯定的な受けとめが高め。地球温暖化への取りくみは効果があると受けとめる層で「思う」が40%を超えるが、否定的な層では33%に下がる。



クールビズが有効だと「思う」は70%に達し、女性で75%の高率を示した。「思わない」は10%に届かない。

肯定的な反応は若い年代層が高めで、30代では80%に迫る。職業層で見ると事務系・技術系勤め人、役員・管理職・自由業の75%を筆頭に専業主婦、農・林・漁業で高い。

地球温暖化を抑える取りくみに効果があるとみる層で「思う」が76%にのぼるが、効果がないという層では10ポイント余落ち込む。

Ⅲ 今回調査のポイント

環境問題の担い手

社会の果たす役割

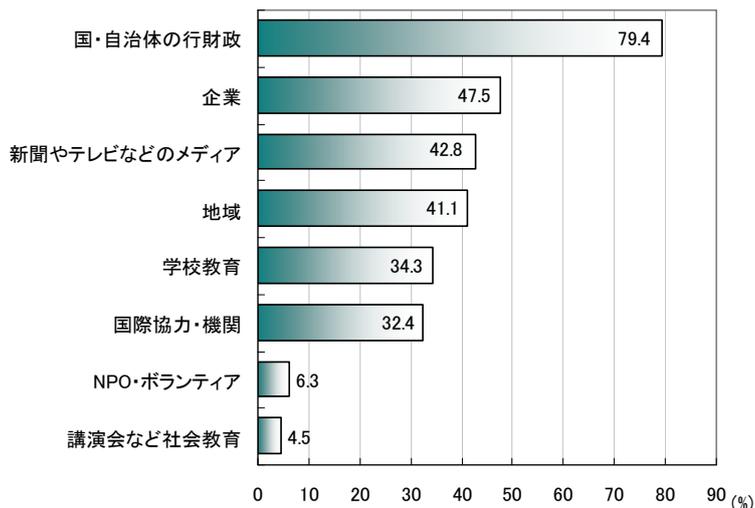
「国・自治体」圧倒的な重み 「企業」「メディア」「地域」の順

最も役割が大きいとするのは「国・自治体の行財政」が約80%と飛び抜けて高く「企業が48%で2番目。「新聞やテレビなどのメディア」と「地域」が僅差で上位に並ぶ。

「国・自治体」は女性で80%を超え「メディア」や「地域」も高め。男性は「企業」が半数を超える。年代層では「国・自治体」が30代で86%に伸び、50代でも80%を超す。「企業」は50代で半数を超え最も高く「メディア」は40代で半数を突破する。

地域で見ると「国・自治体」が中信で最も高く「企業」は南信で57%の高率。「メディア」が東信で半数にのぼり「地域」は中信で最も高い。

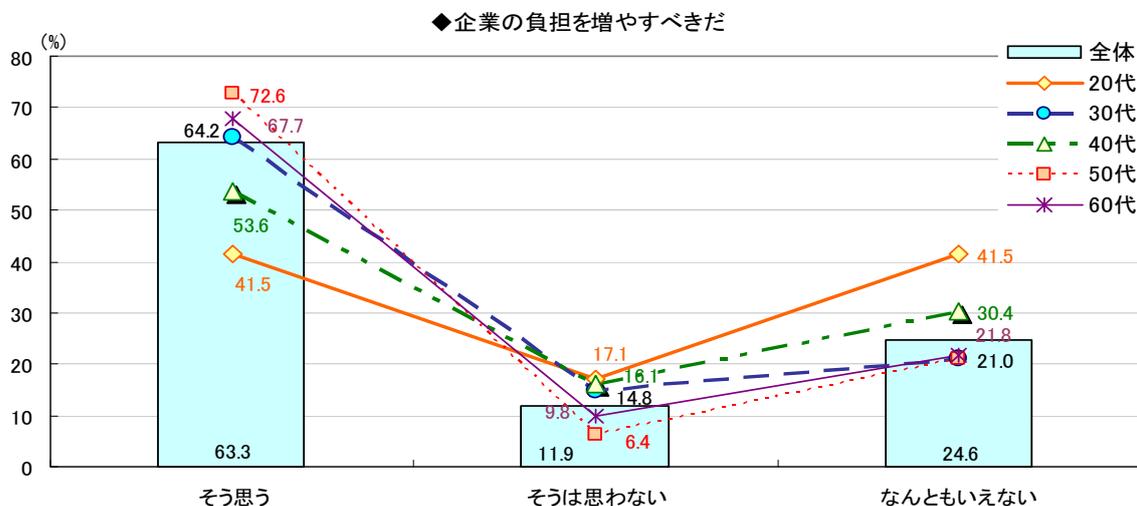
地元市町村の環境対策について「積極的だ」が総体で40%台をクリアし「消極的だ」が30%余。他方「なんともいえない」が4人に1人を数える。



環境対策のために、企業の負担をもっと増やすべきだ という見解に

「そう思う」60%を突破 高齢層や農・林・漁業、専業主婦で高め

企業負担の増大に「そう思う」が63%、「そうは思わない」が12%、「なんともいえない」が25%。男性で否定的な受けとめが15%とやや高めになっているが、全般的に男女に大きな開きはみられない。



<2000年調査>

59.4%

9.4%

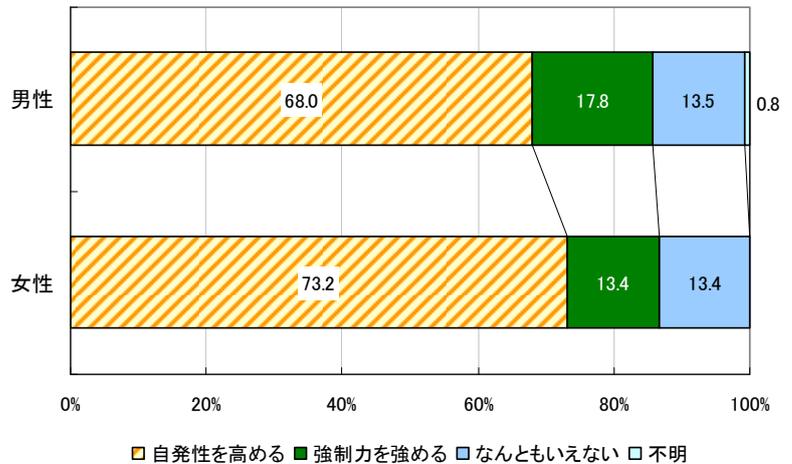
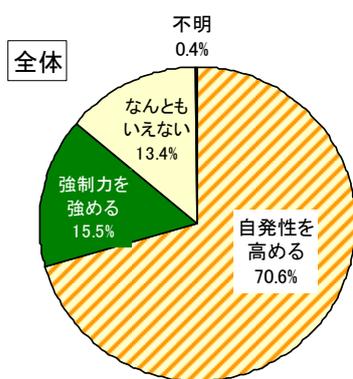
31.1%

年代層では受けとめのズレがめだち、50代で肯定が73%の高率だが、20代では40%余に落ち込み、40代までの若い層で否定的な反応が平均値を上回る。

職業層では農・林・漁業や専業主婦で“賛成”が70%台に乗っているのに対して、勤め人層や役員・管理職・自由業などで“反対”が高めになっている。暮らし向きが高い層ほど負担増に肯定的な傾向がみられる。

環境問題に取りくむ社会のあり方 「自発性」を重視71% 「強制力」は16%

「教育や住民の参加・協働など『自発性』を高めるのが基本だ」が圧倒的に多く70%代に達し「法律や税金などの『強制力』を強めることが基本だ」は16%にとどまる。



女性で「自発性」が高めで、男性は「強制力」がやや優位にある。60、20代で「自発性」が4人に3人の高い割合になる一方で、50代では「強制力」が20%台に乗る。職業層でみると「自発性」は商工・自営業で77%の最高で専業主婦などで高め。「強制力」は役員・管理職・自由業を筆頭に、農・林・漁業でも高めになる。

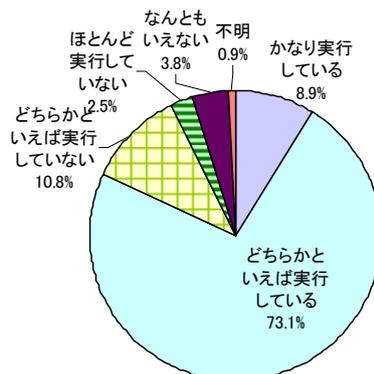
個人として

日ごろの省エネ実行 「実行」総体で80%突破 若い年代層は低め

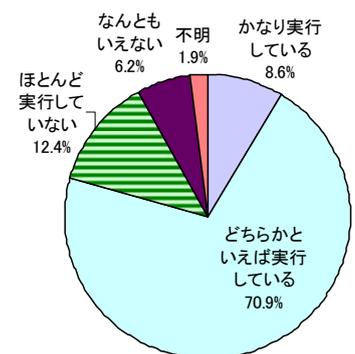
「実行している」が総体で80%を突破したが、そのうち「どちらかといえば実行している」が70%余の大半を占める。

「実行していない」は総体で13%。2001年調査に比べると「実行している」総体でわずかに伸びた

◆今回調査



◆2001年調査



程度。

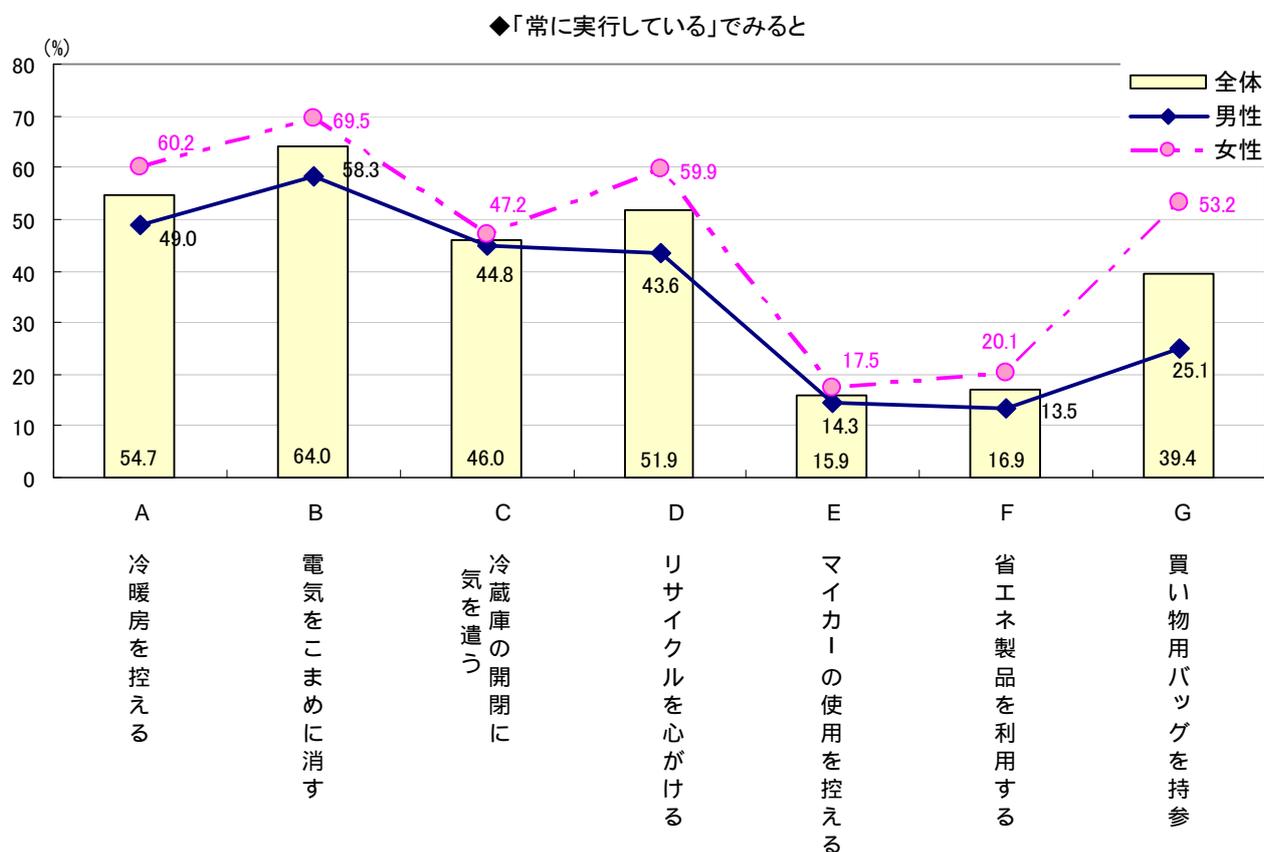
男女に違いはあまりないが、年代層では40代以上で実行が高め、30代以下で低めといった違いがみえる。

地球温暖化を深刻に感じている層で「実行している」が83%の高率なのに対して、感じていない層では60%を割り込む。

他方「実行していない」理由は「手間がかかったり面倒だから」と「個人の力では限界があるから」が上位にあげられ「便利さや快適さが損なわれるから」が続く。

省エネ・省資源の具体策 「冷暖房」「電灯」…電力の節約に力点

「常に実行している」でみると「電気をこまめに消す」が64%で最も高く、2番目が「冷暖房を控える」で55%。3位に「ごみ減量のためのリサイクルを心がける」が52%で続き「冷蔵庫の開閉に気を遣う」「買い物用バッグを持参する」が上位にランクされた。



男女差がめだち「電気を消す」で女性が70%に達するが、男性では10ポイント余ダウン。「買い物用バッグ」では女性の53%に対して、男性ではその半分程度にとどまり、総じて女性の取りくみが優位にある。

環境に配慮した商品なら、価格が多少高くても利用したい という見解に

「そう思う」女性で60%突破 男性に15ポイント差

価格が高めでも利用することに、肯定的な受けとめが半数を超え、否定的なのは20%に届かない。前向きな姿勢で女性61%—男性46%といった大きな開きがみられる。

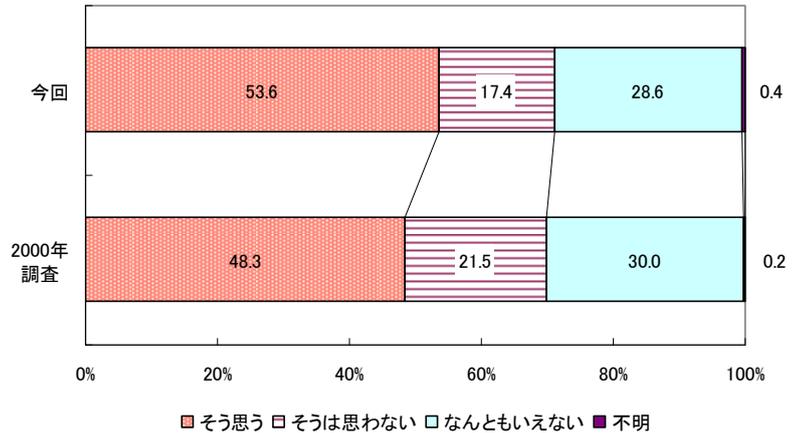
対照的に、利用したくないという姿勢では、男性23%—女性

12%の違いがはっきり。年代層が高まるほどに肯定的な感度が高まる。

地球温暖化に対する取りくみに効果があるとみる層は60%が肯定的。逆に、効果がないとする層では40%余にとどまる。

2000年調査よりも前向きなスタンスは数ポイント上昇にとどまる。

◆環境配慮商品の利用



環境保全や省エネルギーのために、利便性を損われるのは困る という見解に

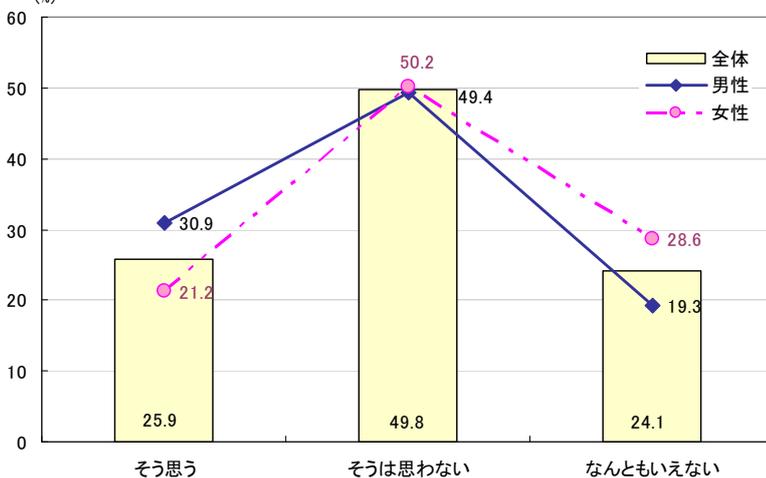
「そう思う」男性と若い年代層で30%超える

環境保全や省エネのために生活の利便性が損なわれるのは困るとする姿勢に「そうは思わない」が約半数を占め「そう思う」が26%、「なんともいえない」は24%とほぼ並んだ。困るとする立場は男性で高めの31%。若い年代層でも高めで、20代では34%と最も高い。

ふだん省エネを実行している層は「そうは思わない」が半数を超えるが、実行していない層では「そう思う」が36%に高まり、否定的受けとめとほぼ肩を並べる。

環境対策を進めるうえで“利便性にあえてこだわらない”という考え方は、2000年調査の約半数からほとんど変動がみられない。

◆省エネのために利便性を損なわれるのは困る



◆これ以上便利さを求める必要はない (2000年調査)

